

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|---|----------|-------------------|--|----------------|------------------------|----------------|---------------|
| 事業名 | 社会教育実践研究センター | | 担当部局庁 | 国立教育政策研究所 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成13年度～ | | 担当課室 | 社会教育実践研究センター | | 社会教育実践研究センター長 服部 英二 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 施策名 | I-3 地域の教育力の向上 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 文部科学省組織令 第90条 | | 関係する計画、通知等 | 平成14年度中央教育審議会答申 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」 平成20年度中央教育審議会答申 「新しい時代を切り開く生涯学習の振興策について」 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | ○国として社会教育行政を着実に推進していくために、全国各地の取組の実態などを探り、その成果や課題などを分析・検証し、得られたデータや成果を調査研究報告書の作成やセミナー等の開催等により全国に広く普及することにより、地域再生の基盤となる社会教育行政政策の展開に寄与する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ○全国の社会教育活動の充実・活性化、指導者の育成及び奉仕活動・体験活動の推進・定着等により、地域再生の基盤となる地域の教育力の活性化を図るために以下の事業を実施する。 ①社会教育活動の実態に関する基本調査事業、②社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業、③社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業、④奉仕活動・体験活動の推進・定着のための調査研究 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | | 補正予算 | 82 | 61 | 46 | 45 | 40 | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計 | 82 | 61 | 46 | 45 | 40 | |
| | 執行額 | 78 | 57 | 45 | | | | |
| | 執行率(%) | 95.1% | 93.4% | 97.2% | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (24年度) |
| | ・セミナー・交流会・フォーラムの参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合 | | 成果実績 | % | 90.3% (90%) | 92.2% (90%) | 93.7% (90%) | 90% |
| | ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。 | | 達成度 | % | 100.3% | 102.4% | 104.1% | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
| | ・全国における社会教育施策等に資する調査研究事業の件数 | | 活動実績 (当初見込み) | 件数 | 8 | 8 (8) | 6 (6) | - (5) |
| | ・セミナー・交流会の定員に対する参加者数 | | 活動実績 (当初見込み) | 参加者数 | 543 | 505 (400) | 416 (270) | - - |
| 単位当たりコスト | ・1,516千円(1調査研究報告書等作成までの経費) ・5,259円(参加者1人あたり) | | 算出根拠 | ・1調査研究報告書等を作成するまでのコスト 4つの調査研究事業に係る経費(6,065千円)÷調査研究報告書等の数(4本) ・セミナー等を実施するにあたり、参加者1人あたりのコスト 3つのセミナー等を実施するための経費(2,188千円)÷3つのセミナー等の参加者数(416人) | | | | |
| 平成24・25年度予算内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 諸謝金 | 5.5百万円 | 5.0百万円 | | | | | |
| | 職員旅費 | 1.6百万円 | 1.2百万円 | | | | | |
| | 委員等旅費 | 8.1百万円 | 6.6百万円 | | | | | |
| | 試験研究費 | 29.9百万円 | 27.4百万円 | | | | | |
| | 計 | 45.1百万円 | 40.2百万円 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--------------------------|---|---|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | ・当事業は、国として中央教育審議会答申を踏まえ、社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究を一体的に実施し、総合的な社会教育政策の検討を行う必要がある。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・費目・用途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | ・支出先の選定に当たっては、透明性・競争性を確保するとともに、契約金額の決定を行う際には、当事業に真に必要な内容に厳選することにより、無駄の徹底した削減に努め、単位あたりコストの縮減を図っているところである。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | ・成果目標の達成度は、昨年度より1.7%上昇しており、着実に向上している。また、活動実績については、全国における社会教育施策等に資する調査研究事業の件数は、当初の見込み通りに実施し、セミナー・交流会の定員に対する参加者数は、見込みを上回っている。当事業で作成された成果物についても、関係機関に配布するほか、ホームページに掲載するなどの方策を実施している。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | — | ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | |
| 点検結果 | | <p>・全国の各地域の実証的な取組の成果などを全国的な観点から広く普及していくことや国全体としての統一的な指標などに基づく分析などを行っていく上で、重要となる国レベルでの総合的な調査研究事業を予定どおり実施することができた。</p> <p>・また、地方自治体の社会教育行政職員、社会教育指導者、社会教育団体を対象としたセミナー・交流会は、調査研究事業における諸課題の検証や調査研究の成果を普及することを目的として実施しており、その参加者数が定員を大幅に超えていること、参加者にアンケートを実施したところ、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合が9割を超える満足度を有していることから、引き続き調査研究事業の成果の普及を着実に実施していくことが重要である。</p> <p>・さらに、調査研究報告書等の成果物の配布先を厳選するとともに、ホームページへの掲載により、広く関係者の利用に供することを可能とするなど、効果的な予算の執行に努力しているところであり、今後も効率的な執行に努めつつ、さらなる施策の推進に努める必要がある。</p> | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | | <p>1. 事業評価の観点：全国の社会教育活動の実態に関する基本的な調査及び資料等の収集を行うとともに、地域における充実した社会教育事業の展開を支援するための学習プログラム等の開発、社会教育指導者の資質向上等に関する調査研究及び奉仕活動・体験活動の推進・定着に資する調査研究を実施しており、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、過去の執行率等を踏まえ、平成23年度及び平成24年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成25年度概算要求においても、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、コスト縮減に努めるべきである。</p> | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 縮減 | | <p>本事業については、これまでも予算の縮減を図ってきたところであるが、平成25年度については、調査研究に係る旅費を削減するなど、より事業の効率化を行った。また、平成23年度決算で生じた不用額を踏まえ、概算要求に▲5百万円反映した。</p> | |
| 補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載） | | | |
| <p>国立教育政策研究所社会教育実践研究センターホームページ http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm</p> | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | 0441 | 平成23年行政事業レビュー | 0076 |

国立教育政策研究所

44.8百万円

諸謝金 5.8百万円
試験研究費 30.3百万円
職員旅費 1.9百万円
委員等旅費 6.8百万円

社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究の実施。

【A】
社会教育活動の実態に関する基本調査事業

11.5百万円

社会教育の全国水準の向上・充実を図るための社会教育に関する研究、実践等記した文献・資料等の調査・収集及び分析の実施。

【B】
社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業

7.7百万円

地域における充実した社会教育事業の展開を支援する、社会教育事業に関する有効な学習プログラム等の研究開発。

【C】
社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業

3.1百万円

社会教育指導者の育成や資質向上に資する研修資料の開発・作成及び研修プログラムの試行、改善の実施。

【D】
奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発
－全国体験活動ボランティア活動総合推進センター機能の充実－

8.1百万円

奉仕体験活動に関する情報収集による全国活動事例集等の作成、及び普及奉仕活動・体験活動プログラム等の調査研究による成果の普及。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※試験研究費は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

| A.社会教育活動の実態に関する基本調査事業 | | | | | |
|---|--|-------------|----|-----|-------------|
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 期間雇用職員の人件費 | 9.0 | | | |
| 消耗品費 | トナーカートリッジの購入 ほか | 2.0 | | | |
| 役務費 | 「社研の窓」コンテンツ作成業務 一式 ほか | 0.4 | | | |
| 印刷製本費 | 作成資料集製本 ほか | 0.1 | | | |
| その他 | 郵便料、乗車料金の立替払 | 0.1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 11.6 | 計 | | |
| B.社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業 | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 期間雇用職員の人件費 | 6.0 | | | |
| 印刷製本費 | 平成23年度生涯学習機関等の連携に 関する実践研究交流会実施要項印刷 | 0.8 | | | |
| 役務費 | 遠隔学習コンテンツ「社会教育主事研修～資 質・能力の具体と実践～」制作業務一式 | 0.6 | | | |
| 賃貸借料 | 平成23年度生涯学習機関等の連携に関 する実践研究交流会会場借用 | 0.1 | | | |
| 備品費 | パソコン周辺機器の購入 | 0.1 | | | |
| その他 | 通信費、乗車料金の立替払 | 0.1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 7.7 | 計 | | |
| C.社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業 | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 期間業務職員及び時間雇用職員の人 件費 | 2.0 | | | |
| 印刷製本費 | 平成23年度社会教育主事講習[A]実 施要項の印刷 ほか | 0.6 | | | |
| 役務費 | 平成23年度図書館に関する基礎資 料(外3件)のデータ作成業務 | 0.4 | | | |
| その他 | 乗車料金の立替払 | 0.1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 3.1 | 計 | | |
| D.奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 ー全国体験活動ボランティア活動総合推進センターー | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 期間雇用職員の人件費 | 6.8 | | | |
| 消耗品費 | 書籍の購入 ほか | 0.8 | | | |
| その他 | 印刷製本費、乗車料金の立替払 | 0.5 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 8.1 | 計 | | |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------|------|--------------|------|-----|
| 1 | 該当なし | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

※試験研究費は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。